

# 十全大会の底流と中国の試練

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学助教)

## 歴史的移行期における潮流と反潮流

六〇年代後半の中国を激動と混乱と、そして巨大な夢と幻想の世界に投げこんだいわゆる文化革命は、民族・国家の生死存亡を賭けた闘争だと当時はしきりに強調されたものである。だが、やがて九全大会から林彪異変を経て今回の十全大会へと進行する過程で中国民衆の脳裏には、文化大革命の熱っぽい残像と共に、「毛沢東以後」の時代への期待と不安がさまざまなかたちで沈殿しはじめたのではなからうか。

ともかく、文化大革命から林彪異変を経て今回の十全大会にいたるまで、中国政治の方向とリーダーシップは、あまりにもめまぐるしい変動の振幅をくりかえしてきた。にもかかわらず、十全大会の政治報告で周恩来がまたもや、「党内の二つの路線の闘争が終結したことを意味しない」とくりかえし、反劉少奇闘争、反林彪闘争と相次いだ「二つの路線の闘争は長期にわたって存在し、これから先も十回、二十回

三十回と起るであろう」と力説したとき、中国の政治状況の厳しさと将来の不可測性をそこに痛感しない者は少ないであろう。そして異例の十全大会がその底流に数多くの問題を残して閉幕した矢先、中国の公式誌紙には、新たなイデオロギー・キャンペーンとしての「孔子批判・秦始皇評価」の運動が表面化して、再びさまざまな推測を生んでいる。そして、これまでの経験に照しても、このキャンペーンは、問題の根深さを予測させるに十分なものを含んでいるといわねばならぬ。

このような状況にある中国は、反面、その対外接触面においては、米中接近から日中国交へと大きく動いた「国家外交」(State-to-state Diplomacy)の展開にますます拍車がかかってきており、「当面の国際情勢の特徴は、天下が大いに乱れていることである」(十全大会の周恩来政治報告)との一節に示される中国の国際情勢認識が予見したような最近の国際情勢の流動的諸展開のなかでも、その姿勢は変化していない。

こうして中国はいま、言葉のうえでは、これまでと同様に、もしくはそれ以上に激しく「二つの路線の闘争」を強調し、終ることのなき「階級闘争」のイデオロギーを強調しているのだが、実態としては、「革命外交」よりも「国家外交」を「階級闘争」よりは「生産建設」を、「文化大革命」よりは「反文革」をすすめているのである。そして、このような実態的措施を主導的にすすめ、同時にその矛盾の調整を全面的に担っているのが周恩来である。従って、周恩来は十全大会の政治報告が示唆したように、おそらくその本意とは遠くかけ離れた地点で、あえて「階級闘争」を強調し、「終りなき革命」を唱えたのではなからうか。この点で周恩来が、九全大会の林彪政治報告について言及し、林彪は「やむをえず中央の政治路線をしぶしぶ受けいれ、大会で中央の政治報告を読みあげた」と述べているのは、やはり興味深い。なぜなら、このような「事実」の暴露は、党大会の政治報告といたっても神聖にして犯すべからざる行為さえもが、中国共産党最高指導者層の激しい権謀術数の一環になるといふ事実を公認することになったと同時に、当の周恩来の政治報告自身が周恩来個人の責任によるものではないことも十分あり得ることを明白にしたからである。いずれにせよ、もっとも穏健かつ沈着で現実主義的だと広く認められ、とくに国際関係では「国際的舞台での階級闘争」（辛永銘）という地点からすれば予想しがたい「国家外交」を実態的にはもっとも精神的に推進している周恩来が、十全大会ではもっとも激しく、「革命の継続」を主張したというこの矛盾のなかにこそ、今日の中国政治の激しい内在的矛盾もまた宿されていることは疑いない。こうして今日の中国は、訪中した『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌

のデレク・デービス編集長が北京から遠慮会釈なく打電してきた言葉を借りるなら、「国中がイデオロギー上の詭弁を弄しているように見える」（『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』一九七三年四月一六日号）のである。では、なぜ今日の中国は、そのような詭弁を弄せねばならないのだろうか。

文化大革命が中国に新しい社会の制度と組織をついにもたらすことなく、中国民衆の意識を、政治的スローガンの喧伝においてではなく、その生活の根底において変革することに成功するかわりに、林彪異変という深刻な代価を伴って収束し、さらに全国人民代表大会という当然の政治儀式さえ度重なる予告にもかかわらず文化大革命の開幕以来ついに一度も開けないままであるという現実、いうまでもなく、中国の政治にとってあまりにも大きな負債になってしまった。この負債をこれ以上拡大することの損失をもっとも強く自覚しているはずの、『潜在的な毛沢東批判者』としての周恩来は、だから個々の政策決定という点ではもはやきわめて象徴的な役割しか演じていない毛沢東主席の依然として強力な権威とカリスマ性をまえにして、毛沢東以後の時代への転換を読み深く構想しつつ「毛沢東体制下の非毛沢東化」をはかりつつあるのだが、このような周恩来戦略は、同時にあまりにもリスクの大きい賭けである。だが、中国にとって、現在が、毛沢東の時代から毛沢東以後の時代への歴史的な移行期にあることは、すでに誰の眼にも明らかであり、この客観的な事実は、消去し得ないものである。しかも、このような移行期は、毛沢東という稀有の偉大な人物が、すでにこの七三年一二月をもって満八〇歳を迎えたという個人の

生涯の問題から訪れたのみならず、まさに中国をとりまく今日の国際環境が、中華人民共和国建国以来はじめて、しかも急速に変化したことよって同時に訪れ、しかもこの変化は二度と後戻りしないものであって、こうして中国は今日、「閉ざされた中国」から「開かれた中国」への歴史的移行期にあるという二重の性格をもっているところに大きな意味があるのである。このような重大な転機に立って、党の一元化は不可欠であり、中国民族の団結は是非とも必要であるが、文化大革命から林彪異変にいたる内政上のジレンマと傷跡の大きさをゆえに、そうした中国に迫られている客観的要請にもかかわらず、そうした客観的要請を自覚した潮流への鋭く激しい反潮流となつて問題ははねかえってくる。もしも潮流の側がイデオロギー的な詭弁を弄することをやめるなら、たちまち反潮流の側が潮流へと転化しかねないのであり、ここに今日の中国の深い苦悩があることは否定できないようだ。

## 林彪異変への仮説

右に見たような転換期中国に一定の明確な方向を与えるはずの十全大会は、その期待された方向を提示するどころか、林彪異変以来のナゾをますます深める結果におわたが、この問題について私は、すでに別のところで詳しく検討したことがある（たとえば拙稿「十全大会の核心と深層」『自由』一九七三年一月号、参照）。

もとより十全大会のナゾは、当然、林彪異変をめぐるナゾへと溯及されねばならないが、今回の十全大会では林彪異変にかんするこれまで中国当局の公式見解に加えて、周恩来自身が「八五七一工程」紀

要」にも公式に言及して林彪異変の輪郭をこれまで以上に描き、さらに、林彪異変の経過と林彪の罪行については「全党、全軍、全国民がすでに知っている」と述べて林彪異変伝達のコミュニケーション構造についても暗示したのであった。そして、林彪は陳伯達とともに、文化大革命による党内地位の上昇という成果のうえに、さらに彼らの権力的地位の上昇をはかり、七〇年九月の九期二中全会（廬山會議）では林彪を空席になっていた国家主席に当てようとして、そのことが受けいれられずに陳伯達は失脚し、陳伯達の失脚によって自己の地位の危険を感じた林彪が急速に「陰謀計画」を企てたことについてはほぼ明らかになった。

しかし、このような公認の筋書によつても、毛主席の後継者として自他ともに許し、明文化された林彪が、なぜそのような「陰謀」を企てざるを得なかったのかという林彪異変にかんする初歩的かつ根本的なナゾは依然として残されるのである。

そこで、こうした疑問への一つの手がかりとして仮説を導入してみよう。周知のように、十全大会以後の中国では、文化大革命における奪権闘争での軍事管制的性格を反映して、中央から地方にいたるあらゆる指導機関への軍幹部の大量進出がつづき、中国は一種の「兵營國家」と化していたのであった。このことが、党と軍、つまり党の鉄砲支配か鉄砲の党支配かという古くて新しい問題を深刻なかたちで引き起したことは疑いないところであり、結局それは党官僚・行政官僚対軍官僚の対立という図式での深刻かつ激烈な新しい闘争へと発展していったのであった。そして林彪ら軍官僚はその劇的な政治的・軍事的緊張のただなかでついに失墜せざるを得なかったのであり、林彪らの

『毛沢東暗殺計画』はそうした血なまぐさい政治内戦の結果として描きあげられたストーリーではなからうか。換言すれば、そもそも林彪異変は、歴史的にも時間的にもタイム・リミットに近づきつつある毛沢東家父長体制下での周恩来と林彪との毛沢東以後をめぐる死活の闘争であり、そうした「喰うか喰われるかの闘争」のなかで林彪らは周恩来らの実務派官僚と文革期に林彪、陳伯達らに痛めつけられた旧実権派勢力および林彪集団の抬頭を歓迎しなかった非林彪系軍人という三者の連合勢力のまえに、空しく潰え去っていったのではなからうかという仮説である。もとより、九全大会以後の「兵営国家」的体制下で林彪らの軍は、「人民戦争の勝利万歳」（林彪）論文に示されたような対ソ強硬路線を齎進しようとし、そのことが国家的危機を痛感した周恩来ら実務派行政官僚との対立を促進したことも十分考えられよう。林彪らの軍幹部は、自己の地盤の抬頭を背景にして国防予算の増大、国防力の増強とくに空軍、海軍中心の軍の再編と近代化を要求しつつこうして歯止めのない対ソ対決路線に突っ走ってゆこうとしたように思われ、この点で林彪がソ連に内通していたという罪状は、あくまでも失脚者にたいする罪状であるとともに林彪糾弾にはもっとも説得力のある罪状なのである。これにたいし周恩来らは、こうした軍の抬頭を抑え、同時に米ソ二正面作戦のリスクを避ける意味からも、たまたま六九年七月の「グアム・ドクトリン」以来示されていた米中接近へのアメリカのシグナルを受けいれ、米中接近へと大きく動こうとした。だが、この転換は、軍事的緊張によってこそ軍の地位を大幅に確保し得る林彪らの軍幹部には受けいれがたいことであり、中国をめぐる国際環境の全般的な緊張緩和を回避する意味からも、そしてな

よりも、こうした外交上の大転換によって発言力を強化し得る人物こそ周恩来であることによっても林彪らは米中接近には反対したのであろう。米中接近は林彪異変という大きな代価によってはじめて可能になったのであり、それだけにニクソン大統領一行を迎えたときの周恩来の緊張ぶりが眼についたことについては、すでに詳しく述べたことがある（拙著『中国像の検証』／中央公論社▽所収の「米中会談の真実と残像」、参照）。いずれにせよ、林彪ら軍首脳は、こうした対立の窮みにおいて、「予防クーデター」的に失墜をよぎなくされていたのではなからうか。近著『毛沢東と中国』（邦訳、時事通信社）によって文化大革命の全貌を鮮やかに再現したスタンレー・カーノウ記者もこの点を「もしかしたら権力奪取を試みて失敗し、射殺されたのかもしれない」と推測している。

## 十全大会の底流と特質

このような仮説さえ可能な林彪異変を全党的に処理しようとした五日間の政治儀式こそ十全大会であったが、それが極秘裡におこなわれて、事後公表されたことのナゾを含めて、十全大会は、きわめて異例な大会であった。しかも、あらゆる状況からして十全大会は、『準備不足』のまま急拠大会を開いた観があり、大会代表選出の方法もそのプロセスも濃いヴェールに包まれたままである。

そのような大会であっただけに、この大会は中国が当面する経済建設の基本方針や国民経済五カ年計画など内政の核心についての検討、米中接近以来の対外姿勢の変化にかんする理論化も一切おこなわず、

大会をあげて林彪非難と対ソ非難を叫んだ壮烈な儀式の観があり、その状況はまさに『ニューズ・ウィーク』誌（一九七三年七月二〇日号）が「主席のシレンマ」と題する小論で大会に先立って予測したように、「北京の指導者は林彪の遺体を利用して、統一への歩みに全力を注いでゆく」かのようであった。そして、十全大会前後の政治情勢も、周恩来や王洪文の報告も、依然として新しいリーダーシップをめぐる角逐が潜在し、鄧小平、譚震林、ウランフら相次いで復権した旧実権派幹部の位置づけをめぐる「復権と反復権の闘争」が未解決のまま渦巻き、今次十全大会によっても問題の暫定的な調整しかできなかったことが示されたのである。想えば文化大革命とは、そもそも、中国民衆の伝統的な政治不信・権力（帝力）不信の裏返しとしての政治的熱狂を表面とし、広汎な政治的アパシーを裏面として生起し得た当時の毛・林主流派のクーデターであったとも思われるが、そうした事態は一度発生して規定事実化してしまうと歯止めを知らぬ自己展開をくりかえさざるを得ない宿命にあるのであり、十全大会も、この宿命に挑戦することはできなかったのである。

それだけに、十全大会で新たに形成されたリーダーシップの基本的性格は、いうまでもなく、今日の中国の権力中枢における政治潮流のバランスを反映した妥協的・調整的性格のものであった。そしてその特質は、次のような三重の構成においてとらえられる連合体制（Coalition System）だということがきよう。まず第一にイデオロギ

一的側面からみるならば、周恩来、葉劍英、李先念らの穩健派ないしは実務派、朱徳、董必武、劉伯承、許世友、陳錫聯らの中立派ないしは中間派、王洪文、康生、李徳生、張春橋、江青、姚文元、汪東興ら

の急進派ないしは文革派の連合という構成であろう。第二には周恩来、董必武、李先念らの行政官僚と王洪文、張春橋、江青、姚文元ら党官僚、葉劍英、李徳生、許世友、陳錫聯ら軍官僚との連合という職能構成である。そして第三には、「老・壮・青」の三結合であり、周恩来、葉劍英、康生、朱徳、董必武らの「老」、張春橋、江青、李徳生らの「壮」、王洪文、姚文元らの「青」というかたちでそれは実現したのであった。

このような三重の連合体制において、周恩来らの穩健派ないし実務派の行政官僚は、旧実権派勢力、非林彪系軍人との三者連合によって優位を占め、十全大会の主潮を形成したかに見えたが、こうした潮流への抵抗も根強く存在したのであり、そもそも妥協的・調整的な連合体制であるがゆえに「党の一元化指導」がことさら強調されねばならなかったのである。

そして、ここで明白なことは、毛沢東体制下でこのような集団指導型連合体制において、要するに十全体制とは、そこに参加している指導者たちが、それぞれさまざまな角度から毛沢東以後の諸状況を意識し、計量しつつある過渡的な政治権力であることであろう。しかも、いかに毛沢東以後に備えて集団指導型のリーダーシップを形成しようとしても、中国の伝統的な政治風土において集団指導型権力はあまりにもなじみのうすいものであることを忘れるわけにはゆかない。歴代王朝史はもとより太平天国革命での洪秀全、辛亥革命での孫逸仙、軍閥時代の袁世凱、国民政府の蔣介石、そして中国革命での毛沢東という近代中国の政治史における独裁の系譜をふりかえてみればこのことは明瞭であろう。このような独裁的指導者が欠如した時期は、かつ

ての戦国時代のような群雄割拠の時期であり、これまでの中国の政治史には、独裁か群雄割拠かのパターンしかないといっても過言ではないのである。そのような歴史の経験に抗して、「開かれた中国」の時代にふさわしい集団指導制ははたして可能かどうか、中国の試練はこの点においてもまた厳しいものがあるように思われる。

## 孔子批判・秦始皇評価の意味

そのような中国で十全大会前後に開始された孔子批判の新しいイデオロギー・キャンペーンは、その後ますます激しいものになり、孔子批判の一環として秦の始皇帝が高く評価されはじめた。すでに紹介されているように、奴隸制の反動的イデオログである孔子らの儒家にたいして、当時の新興勢力としての地主階級のイデオログである法家を支持した始皇帝こそ「進歩思想」の持ち主であったとたたえはじめ、さらに、始皇帝による有名な「焚書坑儒」にも言及して、新興階級が反動勢力を鎮圧するための革命的行動だと称讃し、始皇帝はいまや「専制暴君」であるどころか革命的君主として描かれはじめているのである。

中国で、なぜ今日、このような歴史上の人物評価にかかわる思想キャンペーンが展開されねばならないのであろうか。「焚書坑儒」をたたえていることなどを知らず、われわれは例の紅衛兵運動を想起させるをえないが、これまでこのようなキャンペーンはすべて現実の政治闘争、党内闘争の反映であったこと、そうした闘争がほとんど例外なく歴史上の人物評価をめぐる論争としてまずあらわれてきたことを

忘れるわけにはゆかない。ことに清朝の清官・海瑞にたいする批判が、清官ゆえに官を免ぜられた海瑞をたたえて実は彭徳懷の復権を企図したものだとして吳晗批判へと発展し、こうして文化大革命の幕が切っておとされたことは、われわれの記憶にも新しい。

今回の一連の孔子批判をみていると、たとえば、その先駆となった『人民日報』七三年八月七日付の楊崇國論文「頑迷な奴隸制擁護の思想家——孔子」にもみられるように、儒家と法家の論争を「当時の思想戦線における階級闘争のあらわれ」として孔子や孟子の「反動性」を激しく非難し、法家の荀子や韓非子の「進歩性を高く評価したのち、こうしたキャンペーンは現実の階級闘争に参加すること」を意味するのだ、と力説している。そして「孔家店打倒」といういかにも文革初期の「四家店打倒」（彭真、陸定一、羅瑞卿、楊尚昆打倒）を思わせる表現を用いながら、「孔家店打倒」をかかげた者でもひとたび政権の座にのぼると逆に孔子思想を利用して反動的支配をおこなうことになった、と述べている。そのうえ、孔子が魯国の司寇・宰相代行として論敵・少正卯を殺した旨を主張してこれをあばき、少正卯こそ「進歩思想」の先駆であったと強調しているのである。

こうした状況と、林彪異変以後の党内闘争の現実と重ねあわせてみると、孔子批判、始皇帝評価そして殺された少正卯への哀悼などはなにを意味するのだろうか。私がすでに述べたように、周恩来と林彪の対立こそ林彪異変の核心であったとする仮説が成り立つならば、今回の一連のキャンペーンは、十全大会の王洪文報告が含む深刻なナゾ——「路線にかかわること、大局にかかわることであれば、真の共産党員は公につくす心をいだいて、免職をおそれず、党からの除名をお

それず、入獄をおそれず、殺害をおそれず、離婚をおそれず、敢然と潮流に逆らわなければならぬ」という、読み方によっては林彪哀悼とも思われる衝動的な「反潮流」の言辞とこれを関連させて考えたとき、それは明らかに「周恩来批判」だとも思われるだけに、このキャンペーンについては今後の展開方向を、注意深く見きわめねばなるまい。

一方、始皇帝評価は、その理由がかなり明白である。まず第一に、始皇帝評価にかんして私がすぐに思い浮べたのは毛沢東が一九六三年につくった有名な詩「沁園春 雪」の一節であった。「……惜むらくは秦皇も漢武も、すこし文采において輸ける……風流の人物を数えんには、なお今朝を看るべし」。ここで毛沢東は、秦の始皇帝をはじめ歴代の帝王たちを並べて、いずれも全能ではなかったとして真の英雄は現代にこそ現われるという意味をこめているのだが、そもそも毛沢東にとって始皇帝は、その暴君としての側面に大きな親近感を感じる対象であったようである。このような毛沢東の始皇帝評価は、文化大革命初期に林彪と交した「焚書坑儒」をめぐる論争にもあらわれている（紅衛兵資料「毛沢東思想万歳」、参照）。

第二には、例の「八五七工程」のなかに、毛沢東は、「マルクス・レーニン主義の皮を着て秦始皇のやり方を実行する中国史上最大の封建的暴君である」という一節があることである。「八五七工程」は林彪の罪状糾弾のために広く中国国内に流布されているのであるから、たとえ林彪らが書いたものであったにせよ毛沢東と関連した始皇帝像そのものを根本的に修正する必要があるのではなからうか。

第三には、周知のように今日の中国は中ソ対立によって北方からの脅威に直面しており、最近では、ソ連による対中予防戦争説さえ流されているだけに、民衆に対ソ防衛意識をさらに涵養せねばならない。そうしたとき、北方の異民族（北狄）の侵入に備えてあの万里の長城を築いた始皇帝の偉大な業績を想起させることこそ、さしせまって必要なのではなからうか。

そして第四には、林彪異変以来、中国の内政状況は著しく拡散化しつつあり、全国人民代表大会もまだ開けないうえに、地方軍区の指導者たちは、いわば群雄割拠の状況を呈しつつある。それだけに、あの群雄割拠する戦国時代の中国を強力に統一した始皇帝の治績をよみがえらせようとする中国首脳の今日の願望がそこにこめられているとみることができよう。

いずれにせよ、孔子批判・始皇帝評価のキャンペーンが含意するものは、中国の今日のかかなり深刻な内政上の不一致を反映していることだけは間違いないさそうである。中国の試練はまだまだつづくといわねばならないのである。